

日本



米国



ユーロ圏



カナダ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー

債券・為替ウィークリーレポート (先進国・新興国)



ブラジル



南アフリカ



インドネシア



インド
















メキシコ



トルコ























中国

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/10 （2/3との比較） 今後の見通し （※4）	2/10 （2/3との比較） 今後の見通し （※5）	前年比 （※3） 景気の方向性 （※6）	先週末 方向性 （※7）		
日本 	A+	0.09% （▲0.01）		+1.7% 2016年4Q	-	日銀の国債買い入れ策を通じた金利上昇抑制姿勢が意識され、30年国債入札が堅調な結果となる中、国債利回りは小幅低下。翌週に入札を控え、5年国債利回りは上昇。機械受注は予想を上回るが、先行き不透明感が残る。	日米首脳会談では日銀の金融政策に対し批判はみられなかった模様。引き続き日銀による国債買い入れに関わる動きが注目。GDP（国内総生産）などの経済指標の公表や、国債入札が予定される。
	A1	 金利横ばい		 景気安定	-		
米国 	AA+	2.41% （▲0.06）	113.22円 （+0.54%）	+1.9% 2016年4Q	0.75%	トランプ大統領の政策効果を探る環境下、欧州各国の政治先行きにも不透明感がある中、国債利回りは低下。週の後半に、新政権から税制改革に関する提案をするとの表明が材料視される中、米ドルは対円で上昇。	イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言が注目される。日米首脳会談で為替相場への大きな言及がなかったものの、新政権の政策動向から目が離せない状況。経済指標ではCPIや小売売上高などの発表が予定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		
ユーロ圏 （*） 	AAA	0.32% （▲0.09）	120.48円 （▲0.79%）	+1.8% 2016年4Q	0.00%	フランスの大統領選挙など各国政治への先行き不透明感がある中、ギリシャやイタリアなどの債務状況も材料視される。ドイツの国債利回りは低下する一方で、イタリアの国債利回りは小幅上昇。ユーロは対円で下落。	ユーロ圏のGDP（国内総生産）や貿易収支などの経済指標の発表が予定される中、引き続きフランス、オランダやイタリアなど各国の政治動向が注目され、また米国の政策動向の影響を受ける状況が持続する見込み。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示（*ユーロ圏についてはドイツの同格付を表示）。※2 10年国債利回りを表示（*ユーロ圏はドイツ国債利回り）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。※政策金利については、米国：フェデラルファンド金利、ユーロ：主要リファイナンス金利を表示、日本は金融政策の目標が無担保コール翌日物からマネタリーベースに変更されたため非表示。



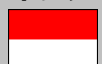

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/10 (2/3との比較)	2/10 (2/3との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
カナダ 	AAA	1.70% (▲0.07)	86.54円 (+0.10%)	+1.3% 2016年3Q	0.50%	国際商品貿易や雇用統計の雇用者数は市場予想を上回り、景気回復基調を示す。NAFTA（北米自由貿易協定）を巡り外相の意見交換もなされる中、国債利回りは低下。原油価格が底固い動きとなる中、カナダドルは対円で上昇。	製造業売上高や中古住宅販売件数、卸売売上高などの発表が予定され、引き続き景気回復度合いを探る環境。また、NAFTAの再交渉や米国の政治経済動向に加え、原油価格も注目される。
	Aaa	 金利上昇		 景気安定	 据え置き局面		
オーストラリア 	AAA	2.70% (▲0.10)	86.89円 (+0.46%)	+1.8% 2016年3Q	1.50%	中銀は市場予想通り政策金利を据え置き、その後公表された金融政策報告書でも、据え置きの継続を示唆する内容。国債利回りは低下。オーストラリアドルは対円で上昇。小売売上高は市場予想を下回る内容。	企業景況感や消費者信頼感指数、雇用統計などの発表が予定され、引き続き景気回復の度合いを確認する環境。また、米国や中国の政治経済動向などを受けた海外市場が注目される。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利下げ局面		
ニュージーランド 	AA+	3.20% (▲0.19)	81.50円 (▲1.03%)	+3.5% 2016年3Q	1.75%	中銀は政策金利の据え置きを決定。景気への強気の見方を維持したほか、インフレ率が目標へ上昇するとの見通しを示すも、当面緩和的な金融政策を続ける意向を示唆。ニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは低下。	先週発表された調査でインフレ予想が上昇したものの、中銀の政策決定を受けて利上げ観測は後退。住宅や消費関連、製造業PMIの発表などが予定されているが、国内要因での金融市場の動きは限定的になると予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.63% (▲0.07)	13.54円 (▲1.15%)	+1.8% 2016年4Q	0.50%	発表されたGDP（国内総生産）やインフレ率は、ともに市場予想を下回る伸びに。ユーロの動向に影響され、ノルウェークローネは対円で下落。やや軟調な経済指標を受け、国債利回りは低下。	消費者信頼感指数や貿易収支などの発表を予定。緩やかな景気回復が続いており、今週の経済指標でその見方は大きく変わらない見込み。金融市場の動きは国内要因よりも、足元堅調な原油価格の動向に左右される見込み。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1か月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。
















※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国 (地域)	格付 (※1)	債券 (※2)	為替 (対円)	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/10 (2/3との比較)	2/10 (2/3との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
ブラジル 	BB	10.23% (▲0.20)	36.35円 (+0.82%)	-2.9% 2016年3Q	13.00%	CPIの伸び率が前年比で市場予想を下回ったことから、国債利回りは低下。インフレ率の低下により金融緩和が継続するとの見方から、株式市場が堅調に推移し、レアルは対米ドル、対円ともに上昇。	小売売上高などの発表を予定。中銀が利下げを進めるとの見方から、国債利回りに低下圧力がかけやすい展開。レアルは、ブラジル政府や議会による財政健全化への期待が下支えとなる見込み。
	Ba2	→ 金利横ばい	→	↗ 景気回復	↘ 利下げ局面		
南アフリカ 	BBB	8.07% (▲0.06)	8.46円 (▲0.07%)	+0.7% 2016年3Q	7.00%	ズマ大統領の施政方針演説は反対派議員の妨害により中止。近く内閣改造が実施されるとの観測を大統領が否定したことを受けて、国債利回りは低下。ランドは対米ドル、対円ともに下落。	大きな国内イベントの予定はなく、債券・為替市場は海外市場の影響を受けつつ、政治的な混乱が残る環境から、上値の重い展開を予想。経済指標はインフレ統計や小売売上高などの発表を予定。
	Baa2	→ 金利横ばい	↘	↘ 景気鈍化	↗ 利上げ局面		
インドネシア 	BB+	7.20% (▲0.09)	0.85円 (+0.71%)	+4.9% 2016年4Q	4.75%	GDP (国内総生産) は前年比で加速。ムーディーズが同国の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更したことを受け、ルピアは対円で上昇。国債利回りは低下。	16日に金融政策決定会合を予定。インフレ上昇圧力により、利下げへの期待が後退するも、相対的な利回り水準の高さが選好されやすいことから、同国の債券・為替ともに底堅い推移を予想。
	Baa3	→ 金利横ばい	→	↗ 景気安定	→ 据え置き局面		
インド 	BBB-	6.79% (+0.33)	1.69円 (+1.20%)	+7.3% 2016年3Q	6.25%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。声明文ではインフレリスクに言及。市場では利下げが予想されていたことから、国債利回りは上昇。インドルピーは対米ドル、対円ともに上昇。	GST (物品・サービス税) に関する審議が実施される予定。7月の同税制の導入に向けて、その進捗に注目。会合を終えて市場は債券・為替ともに底堅い推移を予想。経済指標の発表はインフレ統計などを予定。
	Baa3	→ 金利横ばい	→	↗ 景気回復	↘ 利下げ局面		

(出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成)

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 国債利回りを表示 (ブラジル：4年、南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年)。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高 (円安) を上向き、現地通貨安 (円高) を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。※政策金利については、ブラジル：Selicレート、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

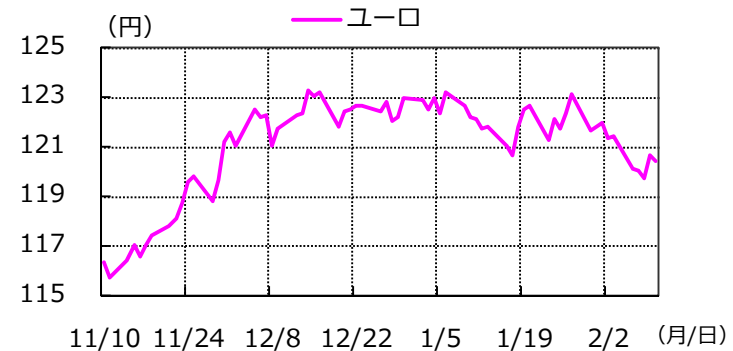
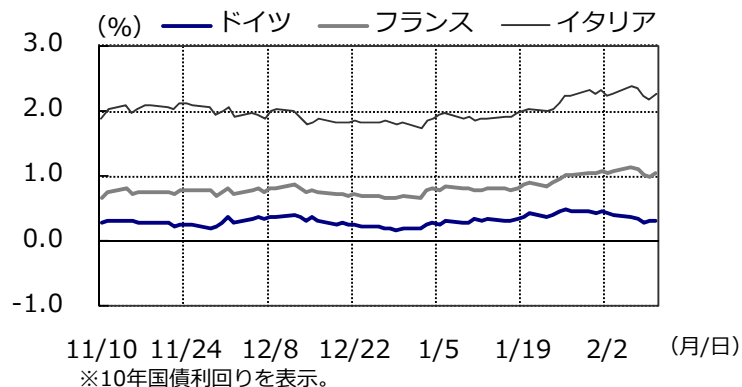
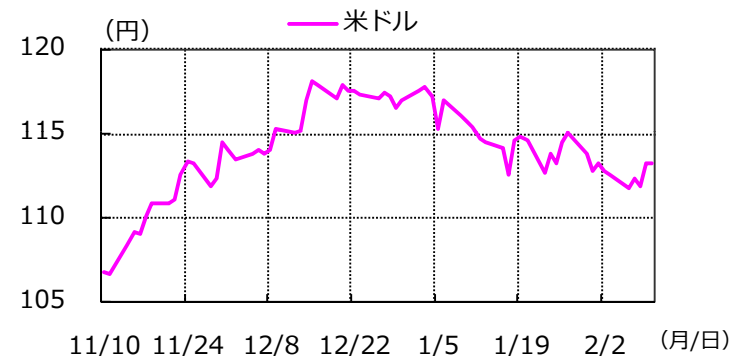
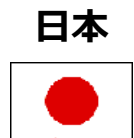
国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		2/10 (2/3との比較) 今後の見通し (※4)	2/10 (2/3との比較) 今後の見通し (※5)	前年比 (※3) 景気方向性 (※6)	先週末 方向性 (※7)		
メキシコ 	A	7.14% (▲0.03)	5.57円 (+0.74%)	+2.2% 2016年4Q	6.25%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、足元で加速するインフレに対応していく姿勢を改めて示した。利上げを受け、国債利回りは小幅低下。ペソは対米ドル、対円ともに上昇。	大きな国内イベントの予定はなく、海外市場に左右される展開を予想。週末に都市部で米国および自国大統領を批判するデモが実施されるなど不安定な国内情勢が顕在化。両国関係の動向に注目。
	A3	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		
トルコ 	BB+	11.14% (+0.16)	30.72円 (+1.17%)	-1.8% 2016年3Q	8.00%	鉱工業生産は市場予想を下回る伸び。中銀総裁が必要であれば金融引き締めを行うと発言したことなどが下支えとなり、リラは対米ドルで横ばい、対円では上昇。国債利回りは上昇。	経常収支や失業率などの発表予定。同国では治安悪化の状態が続いていることや、4月に予定される憲法改正の国民投票など政治的な不透明要因もあり、引き続き頭の重い展開を予想。
	Ba1	 金利上昇		 景気安定	 利上げ局面		
中国 	AA-	4.17% (+0.17)	16.49円 (+0.75%)	+6.8% 2016年4Q	4.35%	貿易統計は輸出入とも市場予想を上回り前年比で大幅に上昇。一方、外貨準備高が3兆米ドルを割る水準になり、資本流出への懸念などから、香港市場の人民元は対円で上昇。国債利回りは上昇。	マネーサプライやインフレ統計などの発表を予定。石炭・鉄鉱石などの商品価格が回復する中、インフレの動向に注目。国内景気が底堅く推移する中、インフレ上昇が加速すれば、国債利回りは上昇しやすい地合いを予想。
	Aa3	 金利上昇		 景気鈍化	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。※2 国債利回りを表示（メキシコ：5年、トルコ：5年、中国（香港市場における中国国債の利回り）：10年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。※3 経済成長率については、前年同期比を表示。※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。※為替レートについてはいずれもNY終値（中国の為替は、香港市場における人民元の為替レート）を表示。※政策金利については、メキシコ：翌日物金利、トルコ：1週間物レポレート、中国：1年物貸出金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/11/10～2017/2/10

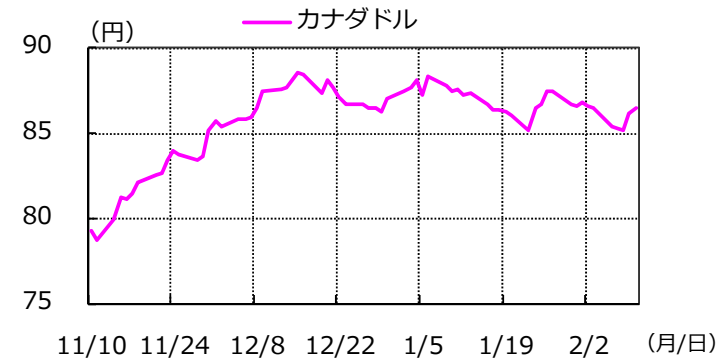
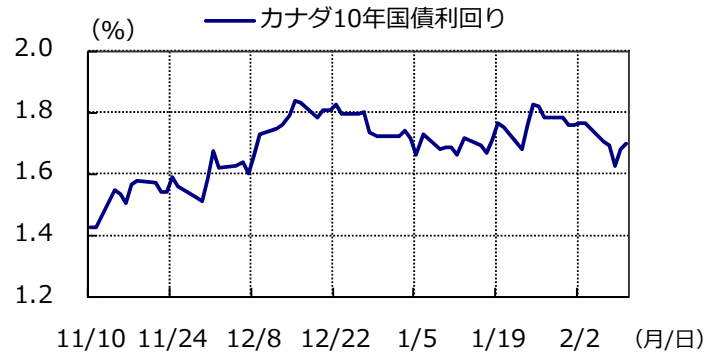


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

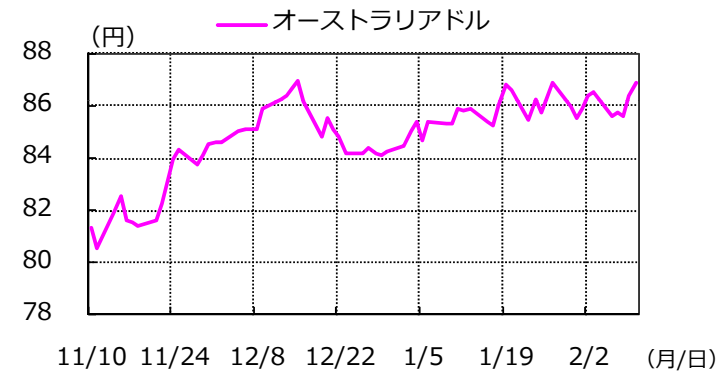
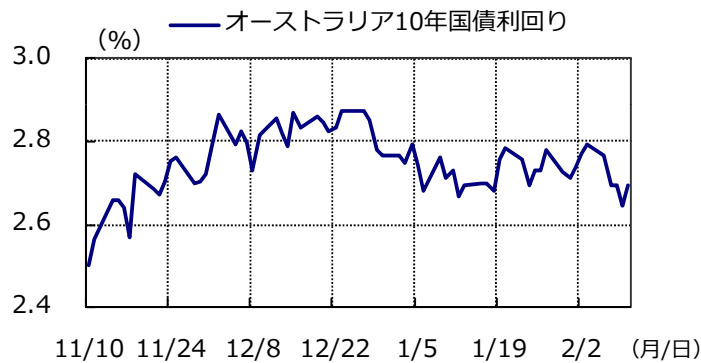
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/11/10～2017/2/10

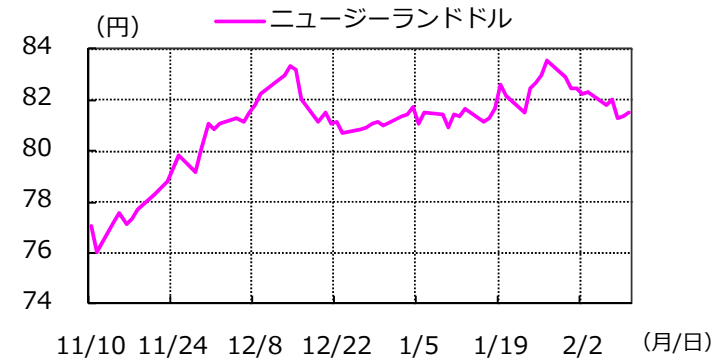
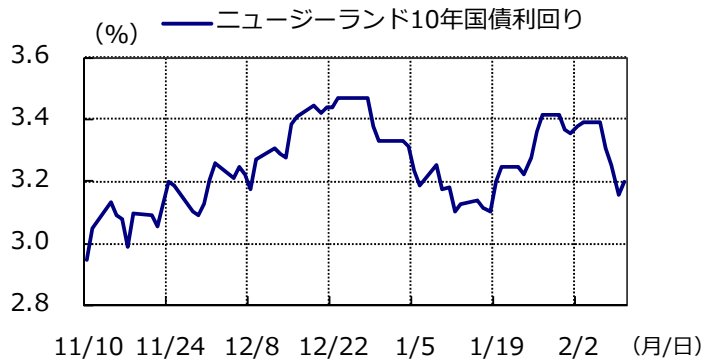
カナダ



オーストラリア



ニュージーランド

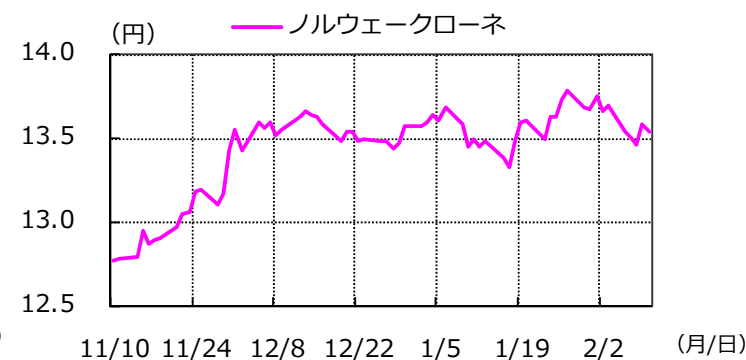


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

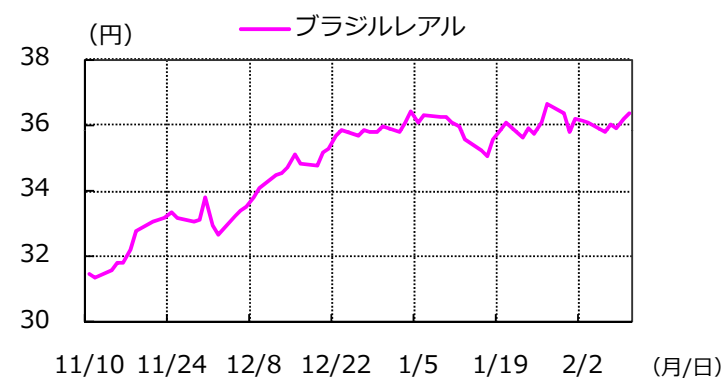
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/11/10～2017/2/10

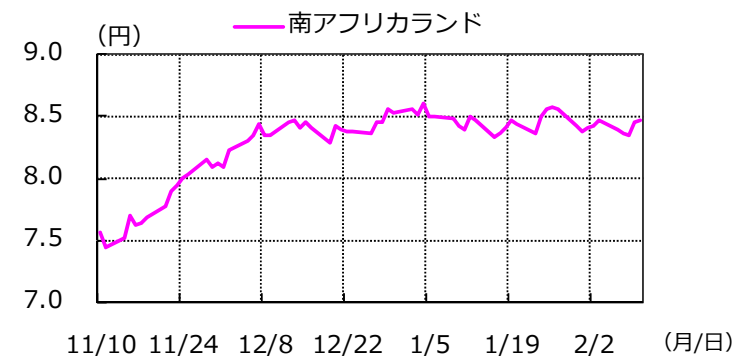
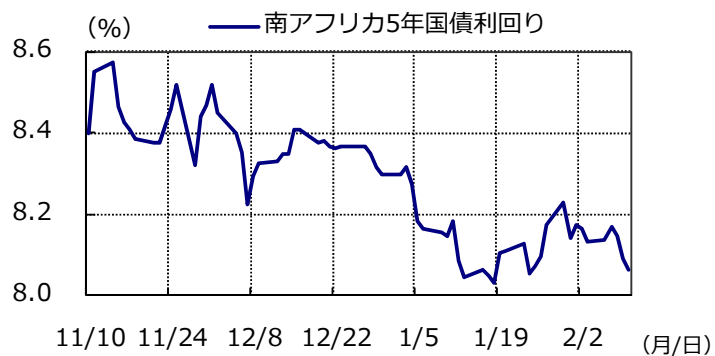
ノルウェー



ブラジル



南アフリカ

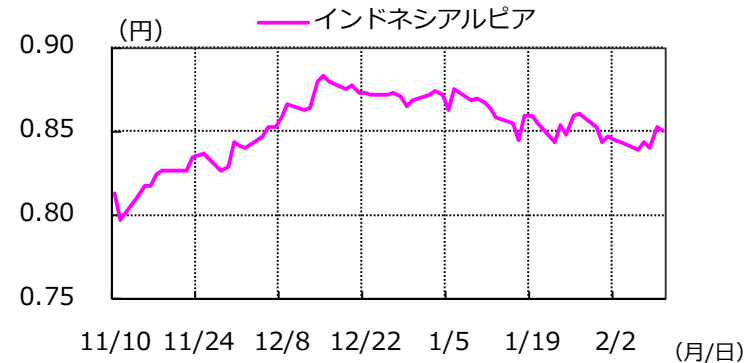
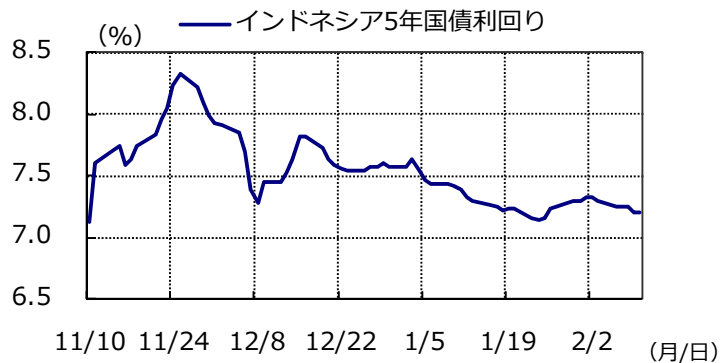


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

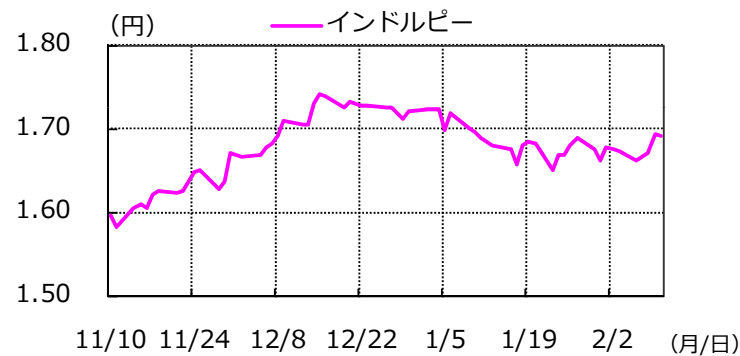
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/11/10～2017/2/10

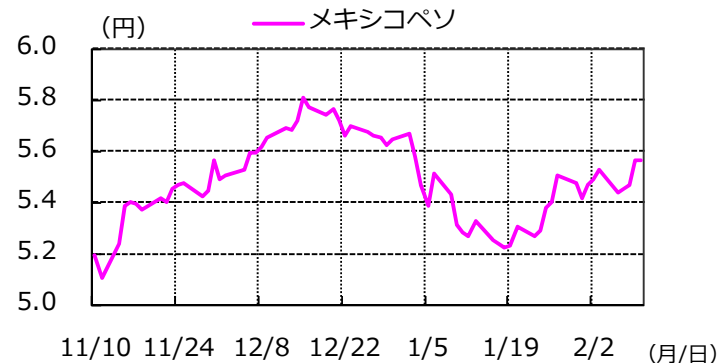
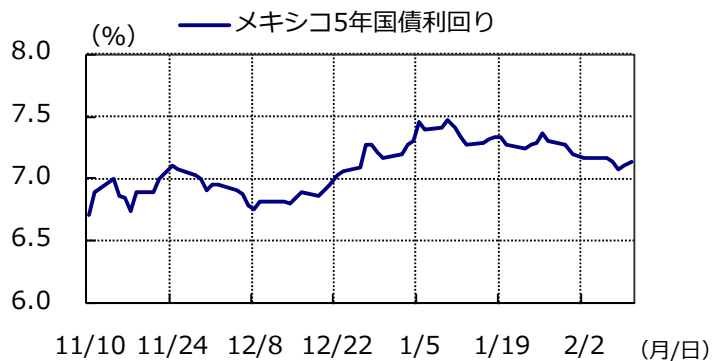
インドネシア



インド



メキシコ



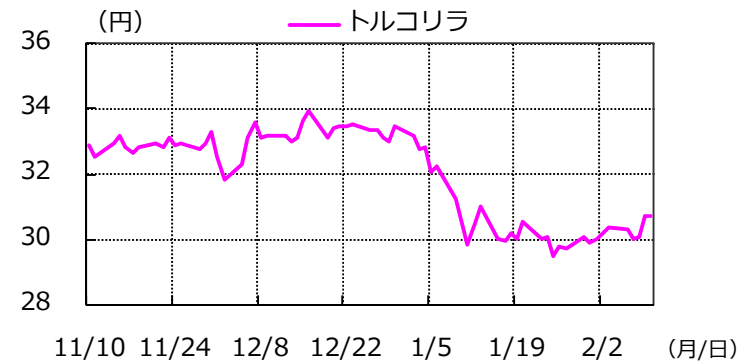
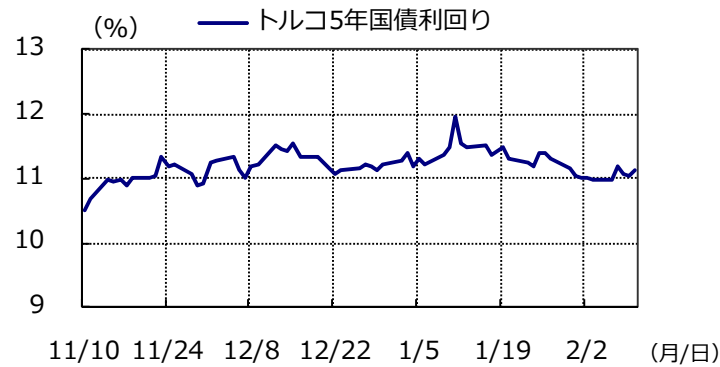
※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

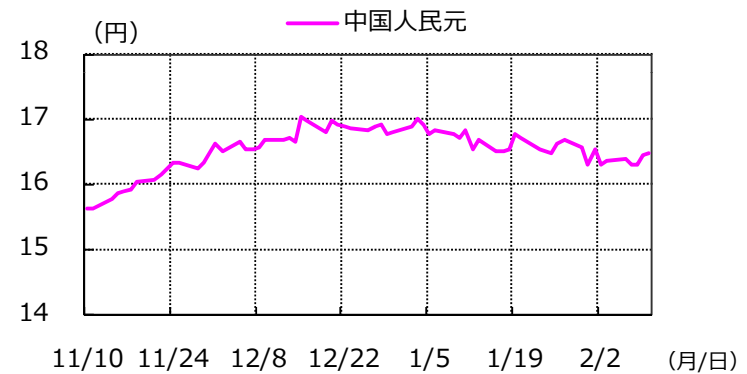
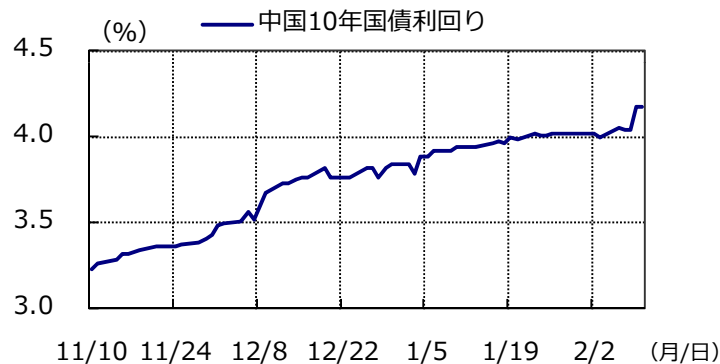
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2016/11/10～2017/2/10

トルコ



中国



※香港市場における中国国債の利回りを表示。

※香港市場における人民元の為替レートを表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等を基にアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。